計画対象年度	令和	3年度		事務事業評価シート											
事務事業名			浄化	槽設置	整備事業	(政策)		事業類型		補助事業					
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみ	がうら市浄化槽等設置事業費補助金					
	云可	01	04	01	01	11	政策経費	似拠伝节	交付要	項					
	1. 自然(	の恵みを	享受で	きるまち	らづくり		総合計画	対象	対象						
総合計画体で	(2) 快i	適な住環	境の整	備			市民協働		行政主体						
総合計画体系	2 下水i	道						担当課係	<b>*</b>	環境保全課					
	①下水道	の整備						担当床床	子	環境政策担当					
事業期間	期間限定	明間限定複数年度 (平成30年度~令和 4年度)													

現状把握の部(DO)										
【目的】			【関連事業】							
水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭	なし									
【期待される効果】			【対象者】							
合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。										
【全体概要】		【特記事項】								
公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業 外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を		槽事務は市民部生活環境	事業の企業会計移行に伴い、浄化 意課が所管となる。							
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度	事業内容】	【令和 4年度 事業内容】							
転換 5人槽15基 7人槽24基 10人槽4基 転換外5人槽13基 7人槽 4基 10人槽0基 合計60基 撤去39基 配管39基	転換 5人槽 7基 7人材 転換外5人槽16基 7人材 合計43基 撤去22基 配管24基									

■ 車業費

	事業費			
		R02年度	R03年度	R04年度
財	国 庫 支 出 金	15, 738	9, 330	0
1 1	県 支 出 金	23, 356	14, 614	0
源	一般財源・その他	15, 689	11, 167	0
	歳 入 計 ( 千 円 )	54, 783	35, 111	0
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	18 負担金、補助及び交付金	54, 783	35, 111	0
	3 (0 == 0 == 0 == 0 == 0 == 0 == 0 == 0	,	,	
歳				
出				
内				
1 1				
訳				
'				
	歳 出 計 (千 円) (A)	54, 783	35, 111	0
	( 参 考 )	当初予算額 54,310	当初予算額 53,926	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
	職     員     人     工     数	0.40	0.40	0.00
	職員人件費(B)	3, 113	3, 113	0
	総 事 業 費 (A) + (B)	57, 896	38, 224	0
	//レ テ 木 貝 (エ/ ! (D)	01,000	1 30,221	Ů

種類	指標名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	0.00
活動			実績	60.00	43. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		%	目標	60.00	80.00	0.00
成果	H30~R4までに300基を設置目標		実績	48. 67	63. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

### 評価の部 (SEE)

ΤĦ	- IM (2000)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併浄化槽の設置推進に結びついている
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 合併処理浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことでくみ取りトイレや単独処理型浄化槽からの切替の推進を図る。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 補助を廃止した場合、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換が進まず、水質汚濁につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し、税金を投入していることから妥当である。公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外に対して浄化槽の設置を推進し、公衆衛生を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 浄化槽補助金交付には、現在、受付・検査等を委託しており、補助金交付についての起案と補助金交付を職員が行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 補助金額には、国、県補助も含まれ、全体的に補助を行っていること、下水道整備区域への公 費負担を考えると、公平であると考えられる

# 今後の改善方策や方向性

	7 仮の以音刀束や刀門性	
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	事業目的である、環境保全としての水質浄化を推進するため、くみ取りや単独処理浄化槽からの転換を推進していく
性		
	L 次評価( 1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	その事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 齋藤 明 ■継続(□見直し ■現状維持)
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行高度処理浄化槽への転換の促進及び補助会	
4	2 次評価 ( 2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	その事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 ■継続(□見直し ■現状維持)
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 高度処理浄化槽への転換の促進及び補助会	

計画対象年度	令和	3年度			<b>/</b> ─ }							
事務事業名			į	環境美化	事業(	政策)		事業類型		業務委託		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	環境	美化に関する条例		
「异代日 	五川		04	01	06	03	政策経費	似拠伍市				
	1. 自然@	の恵みを	享受て	きるまり	らづくり		総合計画	総合計画対象 対象				
総合計画体系	(1) 自	然環境の	保全と	活用				市民協働	市民協働市民主体			
松石町四本糸	1 環境(	呆全・公	:害					担当課係等	华	環境保全課		
	②環境美	化の推済	隹					担当味杯	守	衛生担当		
事業期間	継続	( :	年度~	)								

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
市内道路周辺の清掃や、環境美化運動を推進し		環境美化事業		
【期待される効果】				【対象者】
ごみの不法投棄を無くすことにより、かすみが	うら市を快適で住みやすい	<b>、環境にする。</b>		市民全体
【全体概要】		【特記事項】		
かすみがうら市全域において、市民参加のボラ 動による周辺道路の一斉清掃(5月・9月・3 、 快適な生活環境づくりに努める。	月)を行い	<b>寺になし</b> 。		
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度		【令和 49	丰度 事業内容】
5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦 コロナ禍のため中止	5月 関東地方環境美化 9及び3月 霞ヶ浦北浦 コロナ禍のため中止			

# ■ 事 光 弗

	事業	<b></b>																								
											R024	F度				I	303年	三度					R04生	F度		
則		玉	庫		<u> </u>	出	金	:						0						0						0
	1	県	-	支	出		金							0						0						0
源		一般		源			の他							0						891						0
	歳	入	計		千		円 )							0						891						0
	T	節 (	番	号	+ :		称 )		金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)
	10	需用費					, ,			7,5 1	,			0						272		.,,,				0
	12	委託料												0						619						0
蒜	į																									
出	ı H																									
Ι΄																										
内	1																									
' '	<b>'</b>																									
訴	-																									
10	`																									
	歳	出	計	(千	円 )		( A )							0						891						0
	//JX (	Щ	参	(			(A)		当初予	- 質頻	1		1	593	当初予	- 質額	Т			417	伸び率	(%)	決	皆減	子.	上 皆減
	職	ļ		人	17	I.			3100 1	升収				). 65	3701	升帜				. 65	144 O - 443	(/0/	1/\	白 1/以		. 00
	職		人		<b>牛</b>	<u>上</u> 費	(B)							059						059					0.	0
	総	貝_ 事	<u></u> 入 業																							0
	术	争	釆	費	(A)	+	(B)						Э,	059					э,	950						U

種類	指標名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
		旦	目標	3.00	3. 00	0.00
活動	広報誌やホームページによる啓発		実績	0.00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	清掃参加者数	人	目標	20, 000. 00	20, 000. 00	0.00
成果	年間参加人数(累計)		実績	0.00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

### 評価の部 (SEE)

μι	IM 4 > HA (ODD)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 市民がつくる自然環境の保全と活用及び	□見直す余地がある が快適な住環境づくり
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 環境美化に対する意識の高揚と犯罪の抑 不可欠	□見直す余地がある p制を期待できることから市民協働まちづくりには必要
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 地域自主活動やボランティア活動の奨励	■見直す余地がある か、こども達への環境教育など持続的な社会の創造
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 環境美化の関心が薄れることで住民生活	□影響がない  「おででである。」である。  「おいます」では、  「おいます」では、 「おいます」では、 「おいます」では、  「まれます」では、  「まれます」では、  「まれます」では、  「まれます」では、  「まれます」では、  「まれまます」では、  「まれまますます」では、  「まれまますます。  「まれまますます。  「まれまますます。  「まれまますます。  「まれまますますます。  「まれままますますますますます。  「まれままますますますますますますますます。  「まれまままますますままままままますますまままままままままままままままままま
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 市民の積極的な地域自主活動やボランテ	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内一斉であり公平公正である。	□見直す余地がある

# 今後の改善方策や方向性

	今後の改善万策や万回性									
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行								
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 齋藤 明 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)									
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦・北浦清掃大作戦など一斉清掃については、行政区長等と連携し継続する。									
	2 次評価(2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)									
	担当部長としての意見・考え方(1次評f 一斉清掃を継続することにより、市民の野	m者と同じ場合も記入) 環境美化や不法投棄防止の意識醸成に努める。								

計画対象年度		事務事業評価シート										
事務事業名			公司	<b></b>	策事業	(政策)	業務委託					
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	担栅洪众	公害[	害防止条例等		
1´ 异 作 日 	云訂	01	04	01	06	05	政策経費	似拠伝节				
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 自	然環境の	保全と	活用			市民協賃	市民協働      行政主体				
松石計画作系	1 環境(	保全・公	害					担当課係	<del></del>	環境保全課		
	<ul><li>④公害の</li></ul>	防止						担日硃保	守	環境政策担当		
事業期間	継続	( 4	F度~	)		-	-					

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境	づくりに寄与すると共に	環境保全の向上を図る。		公害防止対策事業
【期待される効果】				【対象者】
かすみがうら市を公害のない住みやすい街にす	<b>ే</b>			市内全域
【全体概要】		【特記事項】		
市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、からの排水(農薬)、土壌の現状を調査し、環成状況を把握する。	は境基準の達	特になし。		
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度	· · · · · · · ·	【令和 44	年度 事業内容】
河川水質(10河川16箇所)、地下水 (33箇所)、工場・事業所排水(17 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所12箇 所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調査 、自動車騒音調査を行う。	河川水質(10河川16 (34箇所)、工場・事 箇所)、ゴルフ場農薬( 所)、土壌(9箇所)の 、自動車騒音調査を行う	業所排水(17 5事業所12箇 調査、臭気調査		

# ■事業費

	一事を	<u> </u>																						
			_							R02年	F度				F	803年度					R04年	三度		
財		玉	庫	支	:	Ц	金						0					0						0
	1	県	支		出		金						0					0						0
源		一般	財	源	· ~	の	他					3,	345				3, 6	610						0
	歳	入	計	(	千	円	)					3,	345				3, 6	610						0
		節 (	番	号	+ 名	称	; )	金	額	(	千	円	)	金	額	( 千	円	)	金	額	(	千	円	)
	12	委託料										3,	332				3, 5	597						0
	13	使用料及	び賃	告料									13					13						0
歳	-																							
出																								
内																								
訳	<u> </u>																							
	歳			千	円 )	(	A )						345					510						0
	(		参		考		)	当初子	算額				694	当初予	算額			312	伸び率	. (%)	決	皆減		皆減
	職	員		人	I		数						. 45					45					0	. 00
	職	員	人	华			(B)						502					502						0
	総	事	業	費	(A)	+	(B)					6,	847				7,	112						0

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
	ゴルフ場水質検査箇所数	箇所	目標	12.00	12.00	0.00
活動	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数		実績	12. 00	12.00	0.00
指標	下土田残土現場水質調査	回	目標	2.00	2.00	0.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数		実績	2.00	2. 00	0.00
	ゴルフ場排水基準の達成率	%	目標	100.00	100.00	0.00
成果	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合		実績	100.00	100.00	0.00
指標	下土田残土現場水質調査	箇所	目標	8.00	8. 00	0.00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数	実績	8.00	8. 00	0.00	

### 評価の部 (SFE)

PΠ	- IIII ( ) DDD ( ) DDD)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に	□見直す余地がある ご必要不可欠な事業である
当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業であり、行政の関与が必	□見直す余地がある ぶ要である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 生活環境保全のため、必要最小限度の継続	□見直す余地がある 記的な調査及び検査が必要である。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市民の安心な生活の保障に影響を及ぼす。	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■人件費の削減余地がない 【理由】	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある よる可能性があるため慎重に行う必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域が対象であり、公平・公正である	□見直す余地がある 。

	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性		現行のとおり続行
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 □	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実 河川湖沼など公共水域及び地下水汚染をM	行計画) 方止するため水質の常時監視を継続実施。工場の定期立入調査は計画通りに実施する。
	2次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 □	
	担当部長としての意見・考え方(1次評何河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚り	西者と同じ場合も記入) やを防止するため、水質や土壌の検査による監視を継続して実施する。

計画対象年度	令和	3年度				事務	事業評価:	ノート				
事務事業名		一般廃棄物処理事業(政策)								業務委託		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	廃棄物	<b>物の処理及び清掃に関する法律</b>		
J´ 异 桁 日	四司	01	04	01	06	09	政策経費	似拠伝节				
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり								対象	対象		
<b>炒</b> △ 到 画 <i>比</i> ▼	(3) 資剂	原循環型	社会の	形成				市民協働	J	行政主体		
総合計画体系	1 廃棄	物処理						担当課係等	e4c	環境保全課		
	①広域こ	ぶみ処理	施設建設	骨の推進				担ヨ硃徐	守	衛生担当		
事業期間	継続	(	年度~	)		-	-					

現状把握の部 (DO)				
【目的】				【関連事業】
各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快	一般廃棄物処理事業、リサ イクル推進事業(政策)			
【期待される効果】				【対象者】
ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適	な生活環境を保全する。			市民全体
【全体概要】	で ki / マック )	【特記事項】	n 144-5-1,4-5-1,4-1, 4, 1, 4,	Africa to the late.
一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンタ従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃こビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのス方式による収集を行っている。	「一の日程に ゛み、カン、	令和2年度末に新ごみぬら運用を開始する。一つ土浦市が脱退。		
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度	事業内容】	【令和 4	年度 事業内容】
霞台厚生施設組合による新たな広域化ご み処理施設建設を推進する。 一般家庭からごみ集積所に排出された一 般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し 、市のごみ収集カレンダーに従って収集 する。	霞台厚生施設組合によみ処理を推進する。 一般家庭からごみ集積 般廃棄物(ごみ)の収 、市のごみ収集カレンする。	所に排出された一 集を業者に委託し		

### ■事業費

	事業費			
		R02年度	R03年度	R04年度
財	国 庫 支 出 金	0	0	0
	10 支 出 全	0	0	0
源	一般財源・その他	1, 839, 005	274, 161	0
	歳 入 計 ( 千 円 )	1, 839, 005	274, 161	0
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	10 需用費	1, 618	140	0
	12 委託料	120, 109	151, 638	0
	18 負担金、補助及び交付金	1, 717, 278	122, 383	0
歳				
出				
内				
'				
訳				
"				
	歳 出 計 (千 円) (A)	1, 839, 005	274, 161	0
		当初予算額 1,882,350	当初予算額 342,117	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
	職員人工数	1.00	1.00	0.00
	職員人件費(B)	7, 782	7, 782	0
	総 事 業 費 (A) + (B)	1, 846, 787	281, 943	0
	no	1,040,101	201, 343	0

種類	指標名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
	年間のごみ収集日数	日	目標	305.00	259. 00	0.00
活動	委託業者による収集日数		実績	305.00	259. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	ごみ収集量	トン	目標	14, 000. 00	14, 000. 00	0.00
成果	1年間のごみ収集量(霞台クリーンセンター搬入分)	実績	15, 479. 60	13, 662. 92	0.00	
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

### 評価の部 (SEE)

ні	IM 4 > Hb (PDD)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であ を	□見直す余地がある り、集積所からステーション方式による収集業者委託
ョ性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業であり、行政に義務づ	□見直す余地がある けられている
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証及び見直しによ	□見直す余地がある り、きめ細かい丁寧な収集を指導する
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 清潔で快適な市民生活が損なわれる	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 ごみ減量化を促すことで収集業務委託経 委託業務であることから人件費は最小経	
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域を対象としていることから公平	□見直す余地がある 公正である

1	今後の改善方策や方向性								
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行							
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 齋藤 明 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)								
1.	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 廃棄物処理対策については、一般廃棄物処理基本計画に基づき、3R推進など啓発活動や減量化のための事業を今後も積極的に展開する。								
2	2次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	②の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 ■継続(□見直し ■現状維持)							
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの分別徹底やリサイクル推進など、ごみの減量を図る。								

計画対象年度	令和	<sup>令和 3年度</sup> 事務事業記						ノート		
事務事業名		リサイクル推進事業(政策)						事業類型		補助事業
予算科目	会計	01	款	項	■ 事業 要求区分 根拠法令		生ごみ処	D.理容器等設置事業補助金設置要項		
」	云訂	会計   01	04	01	06	11	政策経費	似拠伝节	、資源物	加回収事業補助金交付要綱
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働		市民の関与
松石計画作系	1 廃棄	I 廃棄物処理							辛 ———	環境保全課
	③リサイ	③リサイクルの推進							<b></b>	衛生担当
事業期間	継続	account								

現状把握の部(DO)						
【目的】	【関連事業】					
市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの	一般廃棄物処理事業(政策)					
【期待される効果】				【対象者】		
市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向	上、ごみの減量化、地路	<sup>  </sup>		市内各世帯及び子ども会等団体		
【全体概要】		【特記事項】				
団体登録を募集し、有価物団体登録をした子と 資源物集団回収に対して補助金を交付する。生 等を設置した世帯に対しても補助金を交付する	ごみ処理機	小型家電リサイクル回収ボックスやインクカートリッジ回 収ボックスを霞ヶ浦庁舎担当窓口へ設置するなど、リサイ クルの推進を図る。				
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度	事業内容】	【令和 4	年度 事業内容】		
子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。	子ども会等の資源物集[助金交付。生ごみ処理相帯に対して補助金交付。	幾等を設置した世				

### ■事業費

-	事業費			
		R02年度	R03年度	R04年度
財	国 庫 支 出 金	81	67	0
1 1	県 支 出 金	0	0	0
源	一般財源・その他	1, 457	614	0
	歳入計(千円)	1, 538	681	0
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	10 需用費	79	82	0
	12 委託料	660	0	0
	18 負担金、補助及び交付金	799	599	0
歳				
1 +				
出				
1 1				
内				
' '				
1 +				
訳				
$\vdash$	歳 出 計 (千 円) (A)	1, 538	681	0
		当初予算額 2,338	当初予算額 1,447	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
		2,336	1,447	0.00
_		6, 226	6, 226	0
	総 事 業 費 (A) + (B)	7, 764	6, 907	0

種類	指標名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
		団体	目標	45.00	45. 00	0.00
活動	子ども会等の団体数		実績	20. 00	18. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	回収した資源物	トン	目標	200.00	200.00	0.00
成果			実績	102. 15	77. 22	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

### 評価の部 (SEE)

ні	IM 42 HA (000)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会形成の推進は自然の恵みを享受できるまちづくりの施策のひとつ
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 リサイクルは、廃棄物減量化と資源有効利用を目的とし、市民の意識向上を図ることで資源循環型社会の形成に資する
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 資源物回収事業については、少子化や学校の統廃合により子ども会の規模が縮小傾向であるため、行政区などの団体を取り組む必要あり。資源化率の向上のため新たな取り組み等の事業の見直しが必要。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 循環型社会形成の推進に影響があり、ごみの減量意識の低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進に必要な補助事業であり、事業費の削減は市民の意識低下を招く
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 補助対象を市内各世帯及び子ども会等団体としており、公平性は保たれている

4	今後の改善方策や方向性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行	
	1 次評価( 1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 齋藤 明
	改革・改善の具体的内容(改革案・実 事業活動を通し、ごみのリサイクルや減」	行計画) 量化に対する意識向上をこれまで以上に推進	する。
:	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 大久保 定夫
	担当部長としての意見・考え方(1次評で 今後も、ごみの分別やリサイクルに対する	価者と同じ場合も記入) る意識の向上を図るため、事業を推進する。	

計画対象年度	专和 3年度					事務	事業評価:	ノート		
事務事業名		環境保全推進事業(政策)						事業類型		補助事業
予算科目	<b>△</b> ⇒1	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	自立・分散	型エネルギー設備導入補助金交
	云可	会計 01	04	01	06	13	政策経費	似拠伝节	付要綱	
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画	対象	対象	
総合計画体系	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働		行政の関与
松石可画件系	2 再生	2 再生可能エネルギー							4	環境保全課
	①分散型	D分散型エネルギーの活用						担当課係	<b>F</b>	環境政策担当
事業期間	継続									

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギー	を推進することで地球温	暖化対策に寄与する。		なし
【期待される効果】				【対象者】
地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに	災害に備えたまちづくり			市民全体
【全体概要】		【特記事項】		
県で推進する事業を活用し、水素の利活用の促 ギー利用の効率化を図るため、機器導入した住 助金を交付するもの。	E民に対し補	特になし。		
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度		【令和 4年	F度 事業内容】
自立・分散型エネルギー設備導入促進補 助金	自立・分散型エネルギー助金	設備導入促進補		

■事	¥業費			
		R02年度	R03年度	R04年度
財一	国 庫 支 出 金	0	0	0
1 1	県 支 出 金	600	900	0
源一	一般財源・その他	900	1, 813	0
方		1,500	2, 713	0
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1	2 委託料	0	913	0
1	8 負担金、補助及び交付金	1, 500	1,800	0
歳				
出				
内一				
訳				
Ė	歳 出 計 (千 円) (A)	1,500	2, 713	0
,,,	( 参 考 )	当初予算額 1,500	当初予算額 3,227	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
II.		0.10	0.10	0.00
	能 員 人 件 費 (B)	779	779	0
	※ 事業費(A)+(B)	2, 279	3, 492	0
			-,	

種類	指標名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
	広報回数	旦	目標	1.00	1.00	0.00
活動	広報誌やホームページによる啓発		実績	1. 00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
1 +	補助金交付件数	件	目標	15.00	20.00	0.00
成果	家庭用燃料電池システム及び定置用リチウムイオン蓄電池システ	ムへの交付件数	実績	15. 00	18. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

### 評価の部 (SEE)

ΡΙ	IM 4 / DDD /		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 資源循環型社会の形成に向けた再生エネ	□見直す余地がある  ルギーの活用
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 限られた資源の有効活用と災害に備えた でイノベーションが図られ普及促進が進	□見直す余地がある :自立分散型エネルギー供給システムの導入を促すこと む
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 1基あたりのコストが高い割に補助金の	■見直す余地がある )上限が低い。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地球温暖化対策などを取り組むうえで、	□影響がない 市民の意識低下を招く。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 1基あたりの導入コストが高く、事業費	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある の削減は意欲低下を招く。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域対象であり公平公正である。	□見直す余地がある

## 今後の改善方策や方向性

	7 後の以告刀木や刀門住					
改善方策・方向性	•	国及び県の動向に注視して取り組む。				
	1次評価(1次評価者として判断した今後の	事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 齋藤 明				
	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■網	継続(□見直し ■現状維持)				
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行	計画)				
		要となる事業であり、国・県等の動向にあわせ、今後も推進する。				
- '	2次評価(2次評価者として判断した今後の	)事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫				
	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)					
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)					
		Bとなる事業であり、国・県等の動向にあわせ、今後も推進する。				
	行工の能量がです。 数米を進める 人たて処理	スとなるず木もの7、四 ハサンカ門にの42と、7 区 UIIE する。				